

# 1990年代の観光研究における‘新たなあり方の観光’から ‘持続可能な観光’への用語の転換

## The Transition of the Terminologies “from Alternative to Sustainable Tourism” in the Tourism Studies of the 1990s

安村 克己

YASUMURA Katsumi

本稿の目的は2つある。一方で、観光論の研究主題が、1990年代後半に‘新たなあり方の観光 [AT]’から‘持続可能な観光 [ST]’に少しずつ置き換わった経緯を考察する。この経緯を追いながら、もう一方で、1990年代にAT研究を引き継いだ観光論が‘観光と地域社会の持続可能性’を同時に探ろうとした研究アプローチ法を浮き彫りにする。ATは、1960年代の先進国に出現したマス・ツーリズム [MT] の弊害に対処するため、1980年代に生みだされた。MTは開発を第一義に志向する高度近代化の産物である。AT研究は、1980年代後半から90年代末にかけて、MTに対処して‘観光と観光地の持続可能性’を具現する事例を見いだした。そこで、ATは、‘持続可能な開発 [SD]’に先行して、実質的に観光と地域社会の‘持続可能性’を実現した、とみなされる。ATの事例研究には、高度近代化から生じた問題に対処するSDについて、何かしらの手がかりを与える可能性がある。しかし、1989年、国際観光学術会議 IAST の議論において、AT研究は、棄却され、‘AT’の用語も不適切と判定された。それでも、観光論のAT研究は継続された。その研究では、AT以外の用語も代用されたが、主に‘AT’の用語が使われた。1990年代後半いこう観光論でも‘ST’の用語が、使われ始めた。このように観光研究がATからSTへと置き換えられるなかで、本稿は、AT=ST研究が1990年代末までに‘真正の持続可能性’概念に到達した、と結論づける。

キーワード：新たなあり方の観光， 持続可能な観光， 真正の持続可能性， 高度近代化， 観光まちづくり

Keywords: alternative tourism, sustainable tourism, authentic sustainability, advanced modernization, tourism-based community development

### 1 はじめに

本稿は、2つの課題を同時に探る。第一に、1990年代において、観光論の研究主題が、‘新たなあり方の観光 Alternative Tourism [AT]’から‘持続可能な観光 Sustainable Tourism [ST]’に置き換わった経緯を考察する。この経緯を追いながら、第二に、1990年代にAT研究を引き継いだ観光論が‘観光と地域社会 local community の持続可能性’を同時に探ろうとした研究アプローチ法を浮かびあがらせる。

こうした本稿の考察は、より上位の核心的な問題提起の前段となる作業課題の1つである。その核心的な問題提起とは、<ATは観光と地域社会の持続可能性を具現する‘真正のST’の実践ではないか>という問いである<sup>1)</sup>。

この核心的な問いにたいする答えについて、現状の観光論は否定的であろう。つまり、現時点(2022年)の観光論において、ATは‘真正のST’足りない、とする見解が大勢を占めるにちがいない。むしろ、ATとSTが異なる観光

形態である、という見解をもつ観光研究者が多い。そもそも、ST研究に何かしらの疑念を抱く研究者も少なくない。

しかし、結論を先走れば、本稿は‘新たなあり方の観光 [AT]’の実践を‘持続可能な観光 [ST]’の理想像を描く先駆けとみなす。このとき、‘持続可能な観光 [ST]’が‘持続可能な開発 [SD]’の理念や実践と一線を画すことは、後述(6 おわりに)の通りであるが、ここでひとまず明記しておきたい。STについて、本稿は、いま一般に普及したSDの理念に与せず、<観光を通して地域社会の‘持続可能性 Sustainability’を実現する観光のあり方>とみなす。

このように、<ATが‘真正のST’を捉える先駆けである>という本稿の主張にたいして、否定的な観光研究者が多いのは、おそらく次のような理由による。すなわち、現時点(2022年)で多くの観光研究者が、1970年代初め以降に形成され始めた現代観光論の原点でなされた議論に無関心であるか、あるいはそれを忘れ去っている、からである。さらに、現行の観光研究では、1980年代当時のAT研究の議論も忘却され、AT研究とST研究の関係を結び

つける考察も看過されてきた。

21世紀以降の観光論は、その原点におけるAT研究の議論を1990年代当時の時点に置き去りにしたため、現代世界の‘持続不可能な現実 unsustainable realities’の解決に貢献できる機会を逸している。すなわち、AT研究の実績は、現代世界が直面する持続不可能な現実——自然生態系の破壊、地域文化の衰退、経済格差の拡大、社会関係の崩壊——にたいして、‘持続可能性’を地域社会に具現する有効な手がかりを提供しうる<sup>2)</sup>。

現代観光論がAT研究の成果を1990年代に放置し、現在、その意義に回帰しなかった主たる理由の1つは、AT研究があやふやな状況のなかでST研究に置き換わった経緯にある。当時のAT研究が巻き込まれたこの不明瞭な状況を解きほぐし、〈観光論においてAT研究がST研究にどのように置き換わったか〉を考察することで、持続可能なコミュニティ型観光をめぐる‘AT研究の意義’があらためて浮き彫りになるであろう。

## 2 新たな観光のあり方の出現とその時代背景

‘新たな観光のあり方 Tourism Alternatives [TA]’を、本稿は‘新たなあり方の観光 Alternative Tourism [AT]’と‘持続可能な観光 Sustainable Tourism [ST]’を包括する名辞として用いる<sup>3)</sup>。このとき、本稿は、ATとSTが本質的に同一の現実を指示する‘名辞 term’であるとみなす。したがって、TAは、ATとSTを同一概念として包摂する用語である。ATとSTが同一概念と判じられる理由は、両概念の構成のダイナミクスが同型とみなされるからである<sup>4)</sup>。AT概念とST概念の構成に通底するダイナミクスとは、本稿6章の‘おわりに’で簡単に触れるが、手短かにいえば、‘高度近代化に抗う力学’である。

この力学を明らかにするため、次節2.1では、現代観光とその時代背景が、1960年代初めから80年代末にかけて、いかに変遷したかを探る。そのとき、ひとつに‘高度近代化 Advanced Modernization’という時代の趨勢が発現し進展した経緯が明らかにされる。また、もうひとつに、高度近代化の趨勢に抗う時代の動向が、現代観光の変遷の現実と一体となっている事実についても、明らかとなるであろう。

現代観光の変遷の概略をたどると、まず‘大衆観光 Mass Tourism [MT]’が出現して(安村2021b)、次にMTに対抗する‘新たなあり方の観光 Alternative Tourism [AT]’が生起し(安村2022)、そしてATから‘持続可能な観光 Sustainable Tourism [ST]’へと用語が変更された。こうし

た現代観光の転換のそれぞれの契機は、高度近代化の趨勢とそれに抗う動向の時代背景に符合する。

このような現代観光の変遷を、その時代背景と絡め、以下で概観したい。この考察は、観光論におけるAT研究からST研究へと置換した経緯の解明にさまざまな手がかりをもたらすはずである(5章)。

### 2.1 高度近代化の出現とマス・ツーリズムの出現

第二次世界大戦の惨禍から経済復興した、当時のいわゆる先進国において、1950年代半ば、高度近代化 advanced modernization が始まった(安村2021a, 2021b: 24-25)。その趨勢は、爾来、拡大して世界を席卷し、現在(2022年)にいたる。高度近代化の原動力は、資本主義市場経済である。経済成長を第一義に志向し、つねに進歩を追求する高度近代化が、先進国に未曾有の経済的豊かさをもたらした。

このような高度近代化の出現によって、1960年代初め頃から、先進国にマス・ツーリズム [MT] が生起した(安村2021b)。高度近代化に伴う経済的豊かさが先進国にMTを出現させた。MTは‘高度近代化の産物’といえる。1990年代に急速な経済成長を遂げた、主にアジア諸国などにも高度近代化が進展すると、それらの地域からもMTが出現した。

MTを生みだした高度近代化は、経済的豊かさを拡大し、高度近代文明を世界に普及させると同時に、人間/自然世界の存続を脅かす、地球規模の2つの問題を惹起した(安村2021a)。それは、自然・生態系が人為的要因で破壊される‘環境問題’と、経済的に豊かな国と貧しい国の間に甚大な経済格差が広がる‘南北問題’とである。環境問題と南北問題は、1970年代初めいこう高度近代化による弊害であると世界中で認識された。

高度近代化の弊害と同様な事態が、‘高度近代化の産物’であるMTによって、1970年代以降、とりわけ発展途上国の観光地で惹き起こされた(安村2021b: 19-21)。つまり、MTは、観光地の地域社会に、高度近代化による環境問題や南北問題と同等の弊害を及ぼした。観光論は、1970年代から80年代にかけて、MTが観光地で観光対象の自然・生態系を破壊し、地域文化を衰退させる夥しい事例を報告した。当時のMTの弊害を被った観光地は、高度近代化による南北問題と環境問題が投影された縮図である、とみなされる。

## 2.2 新たなあり方の観光の模索と反 - 高度近代化の気運

マス・ツーリズム [MT] の負の影響は、甚大であった (安村 2021b: 18-21)。しかし、観光論と観光関係者は、マス・ツーリズム [MT] に代わる新たなあり方の観光 [TA] を模索し実践した (安村 2021b: 21-23; 安村 2022)。観光論の探究以前に、1970 年代末から 80 年代前半にかけて、実際に、MT の弊害を克服しようとする観光関係者や観光事業者による様々な '新たな観光のあり方 [TA]' の実践が試みられた。観光論は、それらの事例を考察しながら、TA の実践に様々な提言を公表した。エコツーリズムや新たな文化観光の観光形態は、それぞれ、観光論の研究成果を通して実践された一例である (Weiler and Hall 1992)。

TA を探る動向の背景には、反 - 高度近代化の気運が世界に広く高まった時代の風潮があった (安村 2021a: 24-25)。1970 年代に環境問題への警鐘<sup>5)</sup> や南北問題の告発<sup>6)</sup> が、それらの現実にたいする世界中の市民の憤りを生みだした。この憤りから、反近代の思想が論じられ、環境保護の市民運動が盛んとなった。国際環境保護団体のグリーンピース (Greenpeace International) や大地の友 (Friends of the Earth) は、1971 年に結成されている。

この地球規模の環境問題と南北問題が発生すると、国連は時を移さず対処に乗りだした (安村 2021b: 10-14)。一方の環境問題について、国連は 1972 年 6 月、地球環境問題についての最初の国際会議、ストックホルム会議 (国連人間環境会議) を開催した。また他方の南北問題にたいしても、南北問題が顕著となった 1960 年代初めから、国連は開発援助の国際機関を発足させた。しかし、国連は両問題のいずれについても、その後、実質的な解決の糸口を見いだせなかった。

環境問題と南北問題の弊害が深刻化するなかで、この 2 つの問題の根源とみなされた高度近代化を否定する思想運動、'ポストモダン論 postmodern theory' が 1980 年前後から世界で広く議論された (安村 2001: 154-56)。その議論は、建築から始まり、芸術、思想、学問、などの様々な分野で広範にわたってなされた。

ポストモダン論では、高度近代化の難点について徹底的に批判された。しかし、高度近代世界から脱した先のポストモダン (脱近代) 世界の形像は、明確に描きだされなかった。高度近代化の弊害を克服し、ポストモダン世界に向かう方途についての議論も、ほとんど議論されていない。ポストモダン論の議論は、次第に衰え、21 世紀を迎える頃までにほぼ終息した。

このようなポストモダン論の議論が現れた 1970 年代末

から 80 年代初め頃の同時期に、観光論では '新たな観光のあり方 [TA]' についての議論が始まった。TA 研究は、前述 (2.1) のように、高度近代化の産物であるマス・ツーリズム [MT] が観光地にもたらした、南北問題と環境問題の投影された弊害を解決する実践的議論であった。

このとき、観光論で TA の具体的な観光形態を表す様々な呼称が提案されたが、なかでも '新たなあり方の観光 Alternative Tourism [AT]' の用語が、観光研究者の間で比較的多く用いられるようになった (安村 2022: 2)。この時期に、高度近代化に——意図的ではないにせよ——対抗する実質的な取組みが、AT 研究としてスタートしたのである。

## 2.3 新たな観光のあり方と持続可能な開発のつながり

ポストモダン論が注目された後、1980 年代後半以降にも高度近代化の暴走は収まらなかった。世界の関心が経済成長に集まるなかで、環境問題と南北問題はますます悪化した。一方の環境問題はさらに深刻化した。とりわけ、1990 年代いこう気候変動問題が世界中の注視する国際的な課題となった。

また、もう一方の南北問題は、1990 年代いこう経済のグローバル化に伴って変容した。南の発展途上国のなかには、新興中進国として経済成長を遂げた国があった。こうして、南北問題は、グローバル・サウスと呼ばれるようになった (Mahler 2017)。グローバル・サウスの事態でも、世界の多様な局所的レベルで経済格差はさらに拡大した。

こうした地球規模の 2 つの問題——環境問題と南北問題——に対処するため、国連は、1983 年に WCED (World Commission on Environment and Development 環境と開発に関する世界委員会) を設置した。WCED (1987) は、1987 年に報告書を提出し、そこに '持続可能な開発 Sustainable Development [SD]' の理念を提唱した。

そして、WCED 報告書から 5 年後、前出のストックホルム会議から 20 年後の 1992 年、リオ地球サミット (環境と開発に関する国際連合会議) が開催された。リオ地球サミットは、SD の理念にもとづき、環境問題と南北問題の解消に一致して取組む世界の公約、アジェンダ 21 を採択した。環境問題と南北問題の解決を世界が一体となって立向う国際的決定という点で、リオ地球サミットは歴史的に画期的な出来事であった。

しかし、SD の用語や概念には、当時から多くの異論が寄せられた。それらの異論のなかでも、SD の用語が

多義であり、その概念の曖昧さが指摘された。さらに、‘持続可能な開発 Sustainable Development’の用語の自家撞着性を疑問視する見解も呈された(安村 2021a: 13-15)<sup>7)</sup>。その疑問視の主な理由の1つは、自然・生態系の破壊のような‘持続不可能な現実’を惹き起こす‘開発 Development’を——新しい‘開発’とはいうが——‘持続可能 Sustainable’にするのか、という疑念であった。

それでも、SDの理念は、高度近代化に抗う思想や活動に多大な影響を与えた。たとえば、‘持続可能な世界’というような、SDの変形語がいろいろと用いられるようになった。持続可能性の‘目標’は曖昧なままだが、高度近代化から生じる持続不可能な現実に対処して、現実を持続可能にしようとする、持続可能性の‘目的’が、多くの人々の期待を集めた、ということであろうか。

‘観光’分野においても Sustainable Development [SD]の影響は、‘Sustainable Tourism [ST]’という変形語を生み出した。この‘持続可能な観光 [ST]’の用語は、WCEDが1987年にSDを提唱して以来、観光論や世界観光機関[WTO]で次第に使用されはじめた。とくにリオ地球サミットを契機にSDの理念が世界中に普及して以降、WTOはSTの用語を盛んに使っている。観光分野では、‘Sustainable Tourism [ST]’は、前述(2.2)の‘Alternative Tourism [AT]’から置き換えられた用語である。

ATからSTへの用語の置換えは、1990年代を通して‘なし崩し的に’、漸次的になされた。この用語の置換えは、WTOでは1990年半ば以降、ほぼ完全になされた。それにたいして、観光論でその用語の置換えがなされたのは、1990年代半ばに始まったが、完全に置き換えられたのは、21世紀を迎えて以降である。以後、ATの用語は適用されなくなった。

このように、WTOと観光論でATからSTへと用語の置換えがなされた経緯と、さらに、そうした用語の置換えにおいて、観光をめぐる‘持続可能性 Sustainability’の意味がどのように捉えられたか、を以下で探る。次章(3章)では、1980年代の‘新たなあり方の観光 [AT]’をめぐる観光論と世界観光機関の動向について概観する。

### 3 ‘Alternative Tourism’から‘Sustainable Tourism’への用語の置換え

1990年代後半いこう‘Sustainable Tourism [ST]’に置き換えられた‘Alternative Tourism [AT]’という用語は、1980年代に現れた。こうした、ATからSTへと用語が転換する経緯を考察するにあたり、まず、ATという現実の出現と、その出現に関わりながら1980年代にATを研究

した観光論の動向を概観する。この動向と同時並行で、世界観光機関(WTO)が当時の宣言や声明で掲げた、観光の現状認識についても概略を跡づけてみたい。

まず、Alternative Tourism [AT]の出現は、Mass Tourism [MT]批判に起因する(安村 2021b)。ATの探究は、1980年代を通して、観光論の事例研究にもとづく理論研究によって探究された(安村 2022)。ATは、世界規模の社会現象としてのMTによる、特に発展途上国の観光地における弊害に対処すべく考案された観光のあり方である、と一般に考えられた。

MTは、1970年代から国際問題として世界中から非難された(安村 2021b)。このMT非難にかかわる事実を考察するために現代観光論が形成された、といってもあながち不相当ではない。観光論によるMT研究は、ATという事象を間接的・直接的に生み出したとも考えられる(安村 2021b: 17-18)。

MTの弊害にたいして、WTOは、1980年代半ばいこう宣言や声明において、観光の意義を強調しつつ、観光が観光地の社会・文化に負の影響を及ぼす事実を明記した(安村 2022: 3-5)。それらの宣言や声明には、AT研究の成果が反映されたようにみえる箇所も散見された。ただし、観光が観光地の自然環境を破壊する事態が初めて明記されたのは、1989年4月のハーグ宣言であった(安村 2022: 3-5)。

WTOのハーグ宣言には、WCEDの‘Sustainable Development [SD]’と観光論の‘Alternative Tourism [AT]’の理念が明瞭に映し出されている(安村 2022: 4-5)。SDは、1989年4月のハーグ宣言の2年前、1987年3月に提出されたWCED報告書Our Common Futureで提唱されていた。このSDが後に観光論のAT研究にも影響を与えた。その影響が特に強く観光論に影響を及ぼし始めたのは、SD理念の国際的実践が採択された1992年6月のリオ地球サミット(国連環境開発会議)以降である。

ハーグ宣言の開催された同年の2か月後、1989年8月、当時の観光論を先導する世界の研究者が集う国際観光学術会議International Academy for the Study of Tourism [IAST]の第1回国際会議(ザーコパーネ会議)が開催された。この会議において、観光論のAT研究とAT [Alternative Tourism]の用語は、実質的に否定された(Smith and Eadington 1992 = 1996; 安村 2022)。しかし、1990年代以降にも、観光論の‘Tourism Alternatives [TA]’研究は続行され、1990年代を通して、‘Alternative Tourism’の用語も使われた。

‘Sustainable Tourism’の用語が適用されたのは、WTOで1990年代半ば以降、また観光論では2000年以降であ

る。そこで次に、TA [Tourism Alternatives] を表す用語が Sustainable Tourism [ST] に置き換わった経緯を、WTO(4章)と観光論(5章)のそれぞれの場合について跡づけてみたい。

## 4 世界観光機関が‘持続可能な観光’に取組んだ経緯

世界観光機関[WTO]は、国際観光の課題や持続可能な観光について、1990年代を通して、多くの宣言、憲章、声明などを公表した。そのうち特に13の宣言や憲章などが、WTOの2000年以降に本格的に取り組む‘持続可能な観光 Sustainable Tourism [ST]’政策の理念や方策につながる特徴をもつ<sup>8)</sup>。それらの宣言や憲章などにもとづき、1990年代を通して、WTOが‘Sustainable Tourism [ST]’の用語と概念を適用した経緯を概観する。

### 4.1 リオ地球サミットとWTO‘持続可能な観光憲章’

WTOは、如上の通り(3章)、1989年のハーグ宣言いらい‘観光の新たなあり方[TA]’について、WCEDの提唱した‘持続可能な開発[SD]’の理念から影響を受け始めた。ただし、この1989年の時点で、観光や観光開発を Sustainable Development [SD]と直結しようとしたWTOの所見は、みられない。むしろ、WTOの宣言などは、マストゥーリズム[MT]による、観光地の自然破壊や文化変容を、WCED(1987)による地球規模の環境問題や南北問題への取組みに重ね合わせ、観光地における自然破壊や文化変容の問題の重大さを再認識した、という内容の文書であった。

実際、1989年4月のハーグ宣言から6か月後の10月に、WTOは、‘Alternative Tourism [AT]’について、タマンラセット(アルジェリア)セミナーを開催している。そのセミナーでは、‘Alternative Tourism [AT]’の用語は否定され、代わりに‘Responsible Tourism 責任を伴う観光’の適用が採択された(Smith and Eadington 1992 = 1996: xiv; Lanfant and Graburn 1992: 89)<sup>9)</sup>。

WTOの現時点(2022年5月)の標語は、繰り返すが、‘Sustainable Tourism [ST]’である。STは、1990年代後半にWTOの公用フレーズとして用いられた。1990年代前半のWTO文書には、‘Sustainable Development of Tourism’や‘Sustainable Tourism Development’などの用語が、WTOの公式文書などに比較的多くみられる。

1990年代後半からWTOが‘Sustainable Tourism [ST]’を標語とし始めた契機は、前述(2.3)の1992年6月の国

連リオ地球サミットであった。このサミットでは、SDを21世紀に向けて実践するため、各国政府や関連国際機関の行動計画としてアジェンダ21が参加国政府によって採択された。

このアジェンダ21は、地球規模の環境問題と南北問題に対処する最初の国際的取組みである。環境問題と南北問題は、1970年代初めいらい世界が直面し30年以上にわたり世界が抱えつづける難題であった——この難題は未だ解決せず深刻化している。この難題の国際的取組みの決定は、サミットの直後からいくつかの事情が重なり履行困難となるのだが、世界中で各界から賞賛を浴びた。その結果として、SDは世界の多分野の政策目標となった。SDについての高い注目度は、観光分野でも例外ではない。

1995年4月、WTOは‘持続可能な観光憲章 Charter for Sustainable Tourism’を制定した。この憲章において、1990年代にWTOが捉えた、世界観光 Global Tourismと持続可能な観光 Sustainable Tourism [ST]の理念の骨子が確定された、と考えられる。WTOの‘ST’概念は、この憲章に準拠して、さらに2つの宣言、1997年2月の‘持続可能な観光開発マレ宣言 Malé Declaration on Sustainable Tourism Development’と1997年7月の‘観光の社会的インパクト・マニラ宣言 Manila Declaration on the Social Impact of Tourism’をへて、1999年10月に、‘世界観光倫理憲章 Global Code of Ethics for Tourism / For Responsible Tourism’に集大成された。

ただし、‘持続可能な観光憲章[ST憲章]’は、1990年代にWTOがSTとSDを捉えた最初の到達点である。そのST憲章について、STにたいするWTOによる当初の見解がみいだされる、と考えられる。その後の1999年の‘世界観光倫理憲章’では、WTOの‘ST’概念がかなり国連の‘SD’概念に接近した。さらに、WTOは、2003年に国連の専門機関になった直後から、ST-EP(Sustainable Tourism – Eliminating Poverty)やPPT(Pro-Poor Tourism)などのプロジェクトを履行する。2000年いこうWTOのSTの理念と実践は、国連のSDの実践の一部となっていく(この点については、稿をあらためて考えたい)。

そこで、本稿は、ST憲章の趣旨を吟味しながら、WTOが観光論とともに‘Tourism Alternatives [TA]’を模索した1990年代に、STに辿り着いたさいの考え方を整理する。

### 4.2 ‘持続可能な観光憲章’にみる観光と持続可能な観光の意味

ここでは、‘持続可能な観光憲章[ST憲章]’から、当時のWTOが‘観光の本質’をどのように認識し、‘STの特性’

をどのように把握したかをみてみよう。

#### 4.2.1 WTO 文書にみる観光の本質

まず、持続可能な観光「ST」憲章の捉える‘観光の本質’である。ST 憲章の前文には、WTO が 1980 年のマニラ宣言以来 1990 年代前半の多くの宣言まで、現代観光の現実から WTO が捉えつづけてきた結果が簡潔に総括されている。その総括にみられる‘観光の本質’は、次の 4 点である。

第一に、現代観光は、世界のすべての人々が希求する活動である。その結果として、観光は、グローバルな現象となる。この現実が WTO による現代観光の認識の前提とされる。したがって、世界の人々にとって観光は‘世界人権宣言 Universal Declaration of Human Rights’の趣旨に準ずる事象である。観光のこの本質は、1980 年の‘マニラ宣言’以来 1985 年の‘観光人権章典及び観光客規範’をへて(安村 2022: 3-5)、1990 年代の WTO 文書でつねに主張されている。

第二に、観光は、相反した ambivalent 性質を同時に有する。つまり、観光は、一方で社会・経済的・文化的に正の効果をもたらすが、他方で同時に、環境の破壊と地域アイデンティティの衰退という負の効果ももたらす。この点も、1980 年代のマニラ宣言で指摘されたが、1989 年のハーグ宣言でより明瞭に特徴づけられ、1990 年代の WTO 文書ではつねに指摘されている。

第三に、観光は、連帯や相互理解などの倫理的・道義的效果を生みださう。というのも、観光は異文化交流、平和の維持、多文化や生活様式の多様性といった現実との接点などの特性を有するので、そこから観光は倫理的・道義的效果を生みだすとされる。この効果の実効性は不確定だが、WTO 文章には‘観光の本質’として繰り返し登場する。

そして第四に、観光や観光開発は観光地の‘地域社会 host community’に発現する、という自明の事実が、ST 憲章で‘観光の本質’として認識された。この認識から、ST 憲章は、観光にかかわる‘地域住民の権利の尊重’に焦点をあてた。WTO 文書では、1985 年の観光人権章典及び観光客規範以来地域社会が注目されたが、1980 年のマニラ宣言では、観光開発における主に国の役割の重要性が強調されていた。1990 年代以降の WTO 文書では、観光が地域社会に与える影響を考慮する必要性がたびたび指摘されている。

如上の 4 点の‘観光の本質’は、以後、WTO(2003 年以降は国連の専門機関としての UNWTO)<sup>10)</sup>においても引き

継がれている。

#### 4.2.2 WTO 文章にみる‘持続可能な観光’の意味

持続可能な観光 [ST] 憲章は、その目的と原則を、18 項に定めて世界コミュニティに向けて表明した。それらの 18 項は、4 つのテーマに整理される(12, 15 項は 2 つのテーマに重複)。4 つのテーマとは、① 持続可能な観光 [ST] と持続可能な開発 [SD] の関係(1, 2, 12 項)、② 持続可能な観光 [ST] と地域社会の関係(3, 6, 7, 8, 12 項)、③ 持続可能な観光 [ST] の活動主体とその活動領域レベル(4, 9, 12, 13, 15, 17, 18 項)、そして④ 持続可能な観光 [ST] 履行の方策や開発技法(5, 10, 11, 14, 15 項)である。次に 4 つの各テーマを検討して、WTO が‘持続可能な観光 [ST]’をいかに捉えているかを考える。

##### 持続可能な観光憲章の第一テーマ

第一は、ST 憲章が‘持続可能な観光 [ST]’を、‘持続可能な開発 [SD]’にたいしてどのように位置づけ、ST をどのように特徴づけたか、というテーマである。

ST 憲章(1995 年)は、後の‘世界観光倫理憲章 [GCET]’(1999 年)に比べて、持続可能性 Sustainability や持続可能な開発 [SD] について、より独立した、自主的な態度をもっている。たとえば、<観光開発は持続可能性の基準に準じる>(1 項)、<観光は SD 戦略に積極的に関与できる>(1 項)、<観光は SD に貢献すべき>といった文言には、ST 開発に独自の持続可能性を追求するニュアンスが看取される。他方で、GCED では、ST は SD の‘一要素 a factor’(第 3 条)である、とみなされた。

これに関連して興味深いのは、<観光の新たな形態 Alternative Forms of Tourism [AFT] が SD の原則に合致する>(12 項)という ST 憲章の指摘である。この‘AFT’の用語は、観光論が Alternative Tourism [AT] 研究を否定した、1989 年の IAST ザーコパーネ会議に登場した。そこで、ATF は AT に代えて適用されるべきだ、と勧告された用語である(Smith and Eadington 1992: 216 = 1996: 249)<sup>11)</sup>。つまり、ST 憲章には、観光論による Tourism Alternatives [TA] 研究の痕跡がみられる。ただし、そのさい、本稿の主張する TA 研究の積極的な意味(1 章)が反映されているわけではない。

しかし、ST 憲章が志向する持続可能性は、SD と同様に、環境との両立をめざす経済成長と高度近代文明の‘持続可能性’である(2.1)。「永遠の成長」という前提に準拠する資本主義市場経済と高度近代文明は、結果的に地球の循環

作用の除去量を超えたエントロピーを産出するので、SDの‘持続可能性’の具現は不可能である(安村 2017, 第3章)。したがって、‘持続可能性’の新たな考え方を探らねばならない。その新たな考え方を‘AT’研究に見いだせる、というのが、後に概観する通り(5章)、本稿の主張である。

#### 持続可能な観光憲章の第二テーマ

さて、第二は、ST憲章が、持続可能な観光開発と地域社会 local community の関係を、いかに位置づけ、地域社会をどのように開発しようとしたか、というテーマである。

ST憲章は、観光地としての‘地域社会’を持続可能な観光開発の拠点として重視する。その重視は、たとえば、<観光は、……各地域社会の活動やダイナミクスへの効果を考慮せねばならない>(3項)、<観光地の保護と観光客の満足を充足する能力の質的基準は、地域社会とともに決定され[る]……>(6項)、<観光は、地域経済開発に十分に統合され、積極的な貢献をせねばならない>(7項)、<観光開発の選択肢は、……それぞれの観光地の社会的・文化的豊かさに影響を及ぼさねばならない>(8項)といった文言に見いだされる。

しかし、ST憲章で主張されている、STと地域社会の関係は、ST開発にたいして地域社会が‘受け身’の立場にある。すなわち、如上の文言から察せられるように、地域社会はSTの操作対象である。そこには、地域社会の住民が主導する観光開発は想定されていない。これに対して、同時期の観光論は、後の2000年以降に‘Sustainable Tourism [ST]’とよばれるが、1990年代当時には‘Alternative Tourism [AT]’の用語が用いられた研究で、後述(5.2.2)の、住民が観光開発に参加する‘Community-based Tourism [CBT]’の事例を研究していた(e.g. Hall and Richards 2000)。

いずれにせよ、ST憲章は観光と地域社会の関係を重視した。そして、地域社会の文化や環境の保護と両立する地域経済の成長をめざすSTが、ST憲章によって強調された。観光開発で地域社会を重視する考え方は、すでに1985年の‘観光人権章典及び観光客規範’いらいWTO文書において言及されてきた。そうした、観光開発における地域社会を重視する流れがST憲章に重点的に明記された、といえる。

なお、観光が地域社会に及ぼす社会的インパクトについては、1997年‘観光の社会的インパクト・マニラ宣言 Manila Declaration on the Social Impact of Tourism’でより詳細に記述されている。

#### 持続可能な観光憲章の第三テーマ

つづいて第三は、ST憲章が掲げるSTには、どのような活動主体 actor が、どのようなレベルの活動域で、どのように連帯・協働すべきであるか、というテーマである。

ST憲章は、観光がSDに貢献するために、公私のすべての活動主体が、世界中のあらゆるレベルの活動域で、相互に尊重しあって連帯・協働すべきである、と強調する(4項)。ST憲章が取りあげる活動主体は、政府、国際組織、公的組織、観光関連産業、観光NGO、などである。また、ST憲章では、それらの活動主体の活動域が、地域 local—国 national—地方地域 regional—国際 international にレベル化された。

また、ST憲章では、活動主体の連帯・協働がいくつか例示されている。たとえば、観光プランニングの統合(9項)、島嶼や繊細な環境の地区における地方地域の連携(12項)、観光と環境を持続可能にする研究、情報の普及、知識の伝達のオープンネットワーク構築と相互参加(13項)、持続可能な観光プログラムの編成と履行(15項)、責任を伴う観光活動を促進する行動規範の採用と履行(17項)、などである。

1980年代以来のWTO文書でも、活動主体の連携や協働の重要性、活動域などが主張されたが、ST憲章はそれらよりも詳細かつ具体的に言及した。しかし、それでも、ST憲章は概略を提示した文書であり、そこには、活動主体やその活動のさらに詳細な記述はない。そのより詳細な記述は、1999年の世界観光倫理憲章[GDET]でなされている。

#### 持続可能な観光憲章の第四テーマ

最後の第四は、ST憲章の掲げるST開発がどのような方策や開発技法で履行されるか、というテーマである。

ST憲章では、ST開発に求められる、様々なレベルの多岐にわたる方策や開発技法の要点が提示されている。ST憲章が要請するのは、たとえば、<SDが原則とする、世界が経済的・社会的に緊密に結びつく状況に照らした、観光の便益と負荷のより公正な配分の方策>(10項)、<消費パターンの変化や環境費用の経済内部化による価格設定方式の導入>(10項)<観光資源の持続可能な利用を確実にする、国際的な経済的・法的・経済的手法の応用>(10項)、<自然や文化遺産を管理・保護・鑑賞するための総合的なプランニングとマネジメントの手法>(5項)、<環境と文化の脆弱な観光地にたいするST開発のための技術協力と財政支援>(11項)、<ST政策のための実証プロジェクトや国際的協力プログラムの開発>(14項)、<環境と観光を両立するための観光経営や部門転換の研究>

(14 項), <交通の役割や環境への影響, 再生不可能エネルギーの利用減, リゾートの廃物の最小化・リサイクリングの手法開発> (16 項) などである。

このテーマについてのさらに具体的な提案は, 1997 年の‘持続可能な観光開発マレ宣言 Male Declaration on Sustainable Tourism Development’でなされている。

#### 持続可能な観光のトップ-ダウン型アプローチ

これまでに見た ST 憲章によると, 第一テーマのように, ST は SD とは独自に‘観光の持続可能性’の追求を意図していたように見える。しかし, ST 憲章の提言には, 実質的に, SD の理念と実践にもとづく ST が構想されている。

そして, WTO の ST の実践のアプローチは, 全般的にトップ-ダウン型志向である (World Tourism Organization 1994)。つまり, 国際機関の WTO を頂点として, その ST 政策が, 国際→国→地域というアプローチで実践される<sup>12)</sup>。たとえば, WTO が 1990 年代後半から ST の推進においてコミュニティ型観光開発 Community-based Tourism Development [CBTD] に重点をおきたい, WTO はその開発に国や地方自治体による統合的マネジメントを推奨する (Inskeep 1999; ESCAP 2001)。

このように, WTO の ST 実践がトップ-ダウン型アプローチである特徴は, 1980 年代から今日 (2022 年) まで, ST 憲章を含め, WTO 文書に一貫して読みとれる。如上の点を踏まえて, それと対比しながら, 次章 (5 章) で観光論において, AT 研究が ST 研究へ置き換わる経緯をみていきたい。

## 5 観光論の‘新たなあり方の観光’から‘持続可能な観光’にいたる経緯

観光論は, 1989 年に国際観光学術会議 [IAST] ザーコパーネ会議で, Alternative Tourism [AT] 研究の破棄を決定した。この決定から, 1990 年代の AT 研究は迷走したかに見える。その後, 1990 年代後半から次第に Sustainable Tourism [ST] の用語が次第に使われ始めた。観光論が本格的に ST 研究に取り組むのは, 2000 年以降である。ところが, 1980 年代から 1990 年代にかけて, 観光論は, AT 研究によって, ‘観光と地域社会の持続可能性’の理論と実践を実質的に追究していた。本章 (5 章) はそうした経緯をたどる。

### 5.1 IAST ザーコパーネ会議が‘新たなあり方の観光’研究に与えた影響

観光論では, 前述 (2.2) の通り, 1980 年代に, ‘マス・ツーリズム Mass Tourism [MT]’に対抗する‘新たな観光のあり方 Tourism Alternatives [TA]’が模索された (安村 2022)。そして, TA は, 主に‘新たなあり方の観光 Alternative Tourism [AT]’と呼ばれるようになった。

ところが 1989 年, 当時の観光研究を先導していた IAST は, ザーコパーネ大会において, ‘新たなあり方の観光 [AT]’の用語と研究を否定した (Smith and Eadington 1992 = 1996)。この会議では, まず, 観光研究で‘Alternative Tourism [AT]’という用語の適用が棄却された。しかし, ‘AT’に代わる用語は明確には提示されなかった。また, AT 研究をめぐって, 主に 2 つのグループで意見がわかれた。ただし, 当会議の報告書 (Smith and Eadington 1992 = 1996) をみるかぎり, 両グループの議論は決着にいたらず, 折衷案で相互に譲歩された (Smith and Eadington 1992: xiv = 1996: viii)。

IAST ザーコパーネ会議の議論の対立は, AT 研究の‘懐疑派’と‘共感派’に分かれた (安村 2022: 6-8)。一方の‘懐疑派’は, 主に, ‘AT’用語の不適切さと AT 研究のイデオロギー性を指摘して AT 研究を否定した (e.g. Butler 1992 = 1996; Pearce 1992 = 1996)。また, 他方の‘共感派’は, ‘AT’の用語の曖昧さや AT 研究のイデオロギー性については‘懐疑派’に同意したが, MT と AT を生み出す背後にある‘開発の趨勢’に着目して, AT 研究 (というよりも Tourism Alternatives [TA] 研究) の推進に一定の理解を示した (Lanfant and Graburn 1992 = 1996; de Kadt 1992 = 1996)。

このような, 1989 年の IAST ザーコパーネ会議の結果が, 1990 年以降の TA 研究に多岐にわたる複雑な影響を及ぼした。ここでは, その影響が観光論において TA 研究の錯綜した状況のなかから, とくに 2 つの問題を取りあげる。

ひとつは, 観光研究における‘Tourism Alternatives [TA]’を表す用語の混乱という問題である。ザーコパーネ会議で‘Alternative Tourism [AT]’の用語は否定されたが, 観光論では 1990 年代以降にも‘TA’研究が継続された。そのため, ‘TA’研究では, 会議で否定された‘AT’の用語を使う観光研究者も少なくなかった。

‘Sustainable Tourism [ST]’の用語は, 1992 年の地球サミットの影響によって, 1990 年代後半いこう WTO と同様に, あるいは WTO に倣い, 観光研究でも少しずつ使用されるようになった。ただし, ‘ST’の用語は, WTO では 1990 年代半ばいこう公式に採用されたが, 観光論では‘Tourism Alternatives [TA]’の用語として 1990 年中に定着しなかった。

このように, TA 研究は 1990 年代の観光論において,

1980年代いらい重要な研究テーマの1つであったが、その研究テーマの主要概念となる‘観光の実体’を指示する唯一の名辞は不在であった。この間、観光論では、TA概念を表す用語がいくつか存在していたことになる。

それでも、1990年代当時のTA研究には、事例研究やその理論的考察で成果が残された。そして、こうした用語の定まらないTA研究の状況は、‘なし崩し的’に変化し、21世紀になると‘Sustainable Tourism’の用語が観光論においても用いられるようになった。

そこで、本稿が取りあげる、ザークパーネ会議の結果によって生じたもうひとつの問題は、TAを表す‘名辞の不在’のなかで、観光論がどのようなTA研究を行い、結果的に1980年代の‘Alternative Tourism [AT]’研究が、どのようにして‘Sustainable Tourism’研究に変わったか、という問題である。この問題については、次項(5.2)で探る。

## 5.2 1990年代の観光論における‘新たな観光のあり方’研究

1990年代の観光論における‘Tourism Alternatives [TA]’研究を、本稿では‘Alternative Tourism [AT]’研究とみなす。たしかに当時のTA研究には、‘TA’概念を表すいくつかの用語があった。しかし、AT研究が否定されたIASTザークパーネ会議後にも、‘AT’の用語は比較的多く用いられた。そして、1980年代いらい‘AT’の用語でTA研究が成果をあげてきた実績がある。そこで本稿は、観光論のTA研究が、AT研究からST研究に移行した経緯を探るためにも、あえて‘Alternative Tourism [AT]’の用語を使いたい。

なお、後に5.2.2項では、観光論で‘ST’の用語を用い始めた1990年代以降の‘AT’研究を、‘AT=ST’研究とよぶ。

いずれにせよ、IASTザークパーネ会議が1990年代のAT研究に影響を与えたことは、間違いない。本稿では、とくに‘ATの特性’と‘AT研究のアプローチ法’の2点から、ザークパーネ会議が1990年代のAT研究に及ぼした影響をみていく。

### 5.2.1 ザークパーネ会議による‘ATの特性’と1990年代のAT研究

1989年、ザークパーネ会議は、Alternative Tourism [AT]研究が描きだす‘Alternative Tourism [AT]’の特性を——肯定的にせよ否定的にせよ——概括した。そうした‘ATの特性’は、1980年代当時の観光研究者間でも、おおよそに共有されていたが、会議の議論によってあらためて再確認された。そして、会議で概括された‘ATの特性’が、1990

年代のAT研究に適用され、その特性を前提として、当時の事例研究で検証されるようになった。

そのさい、ザークパーネ会議が整理した‘AT’には、主に3点の相互に関連しあう特性がある。その3つの特性は、①観光や観光開発の‘規模’、②‘資源の保護’、③観光開発への‘住民の参加’である。以下で、ATのそれぞれの特性についてみていく。

第一に、ATは<小規模で控えめ small scale and low keyな観光>であると特徴づけられた(e.g. Smith 1992: 135 = 1996: 157; Pearce 1992: 16 = 19)。この特性は、Alternative Tourism [AT]研究がMass Tourism [MT]の弊害に対処する目的から構築された結果といえる。MTでは、観光客入込数と経済効果の最大化を目論み、たとえば豪華なリゾート開発のように、‘派手な大規模’観光開発が実践された。そのさい、観光地の社会的収容限度 social carrying capacityや観光資源管理は、開発主体によって等閑視され、ほとんど履行されなかった。その結果として、MTは観光地に多大な弊害をもたらした(安村 2021b)。このようなMTの実態への反動から、ATは<小規模で控えめな観光>の特性をもつようになる。

第二に、ATは、<‘資源 resources’を損なわないようにする観光>であると特徴づけられた(e.g. Butler 1992: 37-40 = 1996: 43-47)。この資源とは、観光地で観光対象となる自然・生態系や伝統・文化などである。この特性も、<MTに対抗して構築されるAT>というATの成立ちに起因する。MTによる観光地の自然や文化の破壊という弊害に対処しようとするATは、必然的に、観光‘資源の保護’を実践の目的とする。

ただし、1980年代以来のAT研究が観光‘資源の保護’した実績は、単に<資源が損なわれないようにする>という消極的なニュアンスの実践を超えている。つまり、ATは、<観光を通して自然や文化を守る>という、観光による‘資源の保護’を、より‘能動的’に実践する。観光は、‘資源’を保護し、ときに再構成したり創造したりする<sup>13)</sup>。そうしたATの‘能動的な実践’の事例は、たとえば、エコツーリズム Ecotourism(Valentine 1992)や新たな文化観光 Cultural Tourism(Zepfel and Hall 1992; Harron and Weiler 1992)にみられる。

そして第三に、ATは<住民の参加度が高い>と特徴づけられる。MTは、先述(4.2.1)のWTO文書でみた通り、観光ホスト・コミュニティに生活スタイルの変容やアイデンティティの喪失といった禍害をもたらした。MT開発についての反省から、AT研究は、WTOのST政策と同様に(4.2.2)、観光地コミュニティの保護に焦点をあてた。それに伴い、AT研究は、ATの事例研究において、地域住民の

高い参加度 a high degree of community participation に着目した (e.g. Hall and Richards 2000).

AT 開発への住民参加は、MT で生じた観光の開発や運営の暴走を防ぎ、地域社会で観光を管理・統制する役割を果たす (Hall and Richards 2000). さらに、たとえばエコツーリズムが、住民参画 community involvement によって、地域の環境保護に限らず、社会的・文化的・経済的な正の効果を及ぼし、地域社会全体を安定化するような事例もある (e.g. Mensah and Ernest 2013). とはいえ、1990年代の AT 事例研究では、観光開発にプランニング段階から住民が協働する‘住民参画’までが、住民が観光開発に関与する限度であった (Bramwell and Sharman 2000; Hall 2000). つまり、住民主導 community initiative の AT 開発にまで踏み込んだ議論は、1990年代の AT 研究にはほとんどみられない。

以上のように、1990年代の観光論の研究テーマであった AT の特性や課題は、先述 (4.2) の WTO の政策目標である ST の特性や課題とあらゆる点で類似する。この類似点は、1980年代に観光論と WTO がともに‘観光の新たなあり方 Tourism Alternatives [TA]’を追求した経緯を振り返れば、当然であろう。

しかし、IAST が主催し WTO が後援したザークーパーネ会議いらい観光論と WTO がめざす TA の方向性は、先述 (3章) のように、少しずつ異なってきた。一方で WTO の政策は、1990年代に Sustainable Development [SD] と並行して、あるいは SD に倣い、推進された。それにたいして、他方の観光論は、1989年のザークーパーネ会議で、Alternative Tourism [AT] の用語と研究を放棄した後も、1990年代の‘実質的な’AT を、用語の不確定なままで研究しつづけた。

そこで、次項 (5.2.2) では、観光論の AT 研究アプローチ法が、ザークーパーネ会議後にいかに変化したかを探り、その変化の結果として、観光論がどのように ST 研究に取組むようになったか、を明らかにする。

## 5.2.2 ザークーパーネ会議以降の観光論における AT 研究のアプローチ法

1989年の IAST ザークーパーネ会議は、繰り返すが、‘Alternative Tourism [AT]’の概念と用語を棄却し、AT 研究を否定した。それにもかかわらず、AT 研究は、ザークーパーネ会議の議論に影響を受けながら、実質的に継続された。その AT 研究において‘AT’概念は不明瞭であったが、1980年代以来の AT 研究は、結果的に‘真正の Sustainable Tourism’概念に到達した、と本稿は主張する。

そこで、本項 (5.2.2) では、1980年代以降の AT 研究が、ザークーパーネ会議の議論を受けて、1990年代にどのように‘真正の ST’に到達したかについて検討していく。その検討は、AT 研究が、結果的に‘観光と地域社会の‘持続可能性 Sustainability’を同時に探った’アプローチ法についての考察となる。

1990年代の観光論において、1980年代の AT 研究を‘意図せざる結果’として変化させたのは、1989年に開催されたザークーパーネ会議であった。ザークーパーネ会議では、AT 研究をめぐる、前述 (5.1) の通り、議論が AT にたいする‘懐疑派’と‘共感派’に分かれた (安村 2021b: 6-8). 両派はともに、MT[Mass Tourism] 非難にまつわるイデオロギー問題を批判し、‘Alternative Tourism [AT]’という用語を放棄した。しかし、両派がとくに対立したのは、観光をいかに捉えるか、という観光研究のアプローチ法についての論議であった。

一方の AT‘懐疑派’は、とりわけ、AT 研究にまともなつづく MT 非難の情緒的なイデオロギー問題を批判した (安村 2022: 5-6). 観光研究からイデオロギー問題を排除し<sup>14)</sup>、観光を‘科学的’に分析することが、‘懐疑派’によって強調された (安村 2022: 6-7). AT‘懐疑派’は、それぞれの観光地で異なる観光形態の比較研究に専念するアプローチを主張した (e.g. Butler 1992 = 1996; Pearce 1992 = 1996) 注 14).

‘懐疑派’の観光研究は、‘科学的’分析にもとづく‘マクロ的視点’の研究アプローチ法を採用する<sup>15)</sup>。こうした研究アプローチを適用する‘懐疑派’研究者は、1990年代に特定コミュニティの事例研究や複数コミュニティの比較研究を、綿密な定量的・定質的分析で遂行した (e.g. Butler and Pearce 1996; Pearce 1995). そのさい、ST や AT には触れない研究が多い。触れても批判的である。

如上のような、AT‘懐疑派’の地域観光 local community tourism の綿密な分析という研究アプローチは、1990年代の AT 研究に引き継がれた。そうした研究アプローチは、1980年代からの観光研究の一般的な研究アプローチ法ではある (e.g. Murphy 1985). それにしても、この研究アプローチ法がザークーパーネ会議であらためて強調されたことが、1990年代の AT 研究に影響した。

そのさい、AT 研究は‘コミュニティ型観光 Community-based Tourism Development [CBTD] の研究テーマに集中した。AT 研究のこのテーマには、当然ながら、AT‘懐疑派’の意図に反して、AT や ST の概念が取り扱われた (e.g. Hall and Richards 2000).

また、他方の AT‘共感派’も、MT を情緒的に非難する AT のイデオロギー問題を否定した (安村 2022: 7-8). た

だし、‘共感派’は、世界の‘新たな開発のあり方 Alternative Development’の議論や国際観光の動向にかかわる視点から、MT 非難について AT 研究に一定の理解を示した。‘共感派’の研究アプローチは、観光の現実を取り巻く時代の趨勢や世界の動向を視野にいれ、‘マクロ的視点’から観光研究を展開する。

ただし、‘共感派’も、‘懐疑派’と同様に、コミュニティ型観光を定量的・定質的に分析している。そのさい、地域観光の事例を分析するだけでなく、その分析に‘マクロ的視点’からの考察が取り込まれている (e.g. Lanfant et.al. 1995; Wahab and Pigram 1997)。

このように、‘マイクロ的視点’の研究アプローチを適用する‘共感派’には、自身の研究において、世界の動向にかかわる AT や ST の概念を積極的に取り入れる傾向がみられる。‘共感派’は、ザークーパーネ会議の時点で、WCED(1987)の‘Sustainable Development [SD]’の影響を明らかに受けていた (Lanfant and Graburn 1992 = 1996; de Kadt 1992 = 1996)。その後の 1990 年代のコミュニティ型観光をテーマとする AT 研究においても、AT ‘共感派’の‘マクロ的視点’を受け継ぎ、ST 概念を、肯定的にせよ否定的にせよ、導入した研究成果がみられる (Hall and Richards 2000; Lanfant et.al. 1995)。

### 5.2.3 コミュニティ型観光と持続可能な観光

こうして、ザークーパーネ会議後の観光論では、コミュニティ型観光を研究テーマとする AT 研究が主としてなされた。このコミュニティ型観光研究では、1990 年代半ば頃から、とくに‘マクロ的視点’から AT [Alternative Tourism] 研究に取り組む研究者間で、‘ST [Sustainable Tourism]’の用語が使われ始めた。このように‘ST’の用語が適用された事情は、前述 (4.1) の WTO による ST 政策と同様に、リオ地球サミットから影響を受けた、と考えられる (Jackson and Morpeth 2000)。こうした経緯を踏まえ、1990 年代半ば以降の AT 研究を、以下ではとくに AT=ST 研究と呼ぶことにする。

WTO と同様に、‘AT’研究に‘ST [Sustainable Tourism]’概念を取り込んだ 1990 年代の観光論であったが、その‘ST’概念は、WTO の‘ST’概念とは異なっていた。WTO の‘ST’概念が‘SD [Sustainable Development]’概念に準拠した (先述 4.2.2) のにたいして、観光論の AT=ST 研究は、‘SD’概念に批判的であった (Pigram and Wahab 1997; Richards and Hall 2000)。

AT=ST 研究者による‘SD’概念にたいする批判点は多岐にわたるが、全体に、‘SD’概念における地域社会 local

communities の位置づけについての疑問が提起された。つまり、確かに SD でも地域社会は重視されたが、SD 政策では、地域社会は、ローカル・アジェンダ 21 にあるように、国連や中央政府から地方自治体へとトップ・ダウンで政策方針が伝達されるさいの末端に位置づけられた (Jackson and Morpeth 2000)。

これに対して、観光論のコミュニティ型観光開発に焦点をあてた AT=ST 研究は、ST のボトム・アップ型の地域開発に着目した。ボトム・アップ型地域開発は、開発への地域住民参加によって、そのプランニングやマネジメントに住民の意見を反映する (前述 5.2.1)、AT=ST 開発の特徴とみなされる。

かくして、1990 年代後半いこう観光論の AT=ST 研究は、次のような 3 点で特徴づけられる。第一に、研究の焦点は、地域社会の観光開発にあてられ、‘コミュニティ型観光開発 Community-based Tourism Development [CBTD]’が研究テーマとなった。第二に、当時の ST や SD の議論が影響して、国際観光の動向や持続可能な開発の展開というマクロ的視点が、CBTD 研究に導入された。そして、第三に、そのマクロ的視点が AT 研究としての CBTD 研究に取り込まれた結果として、CBTD に用いられる‘Alternative Tourism [AT]’の用語は、国際性をもつ‘Sustainable Tourism [ST]’の用語に、いわば‘なし崩し的に’置き換えられた。

## 5.3 観光学と WTO が捉える‘持続可能な観光’概念の比較

これまで本章 (5 章) でみた、観光論の<新たな観光のあり方 Alternative Tourism [AT] から持続可能な観光 Sustainable Tourism [ST] へ>の移行を、前章 (4 章) でみた、WTO の状況と対比しながら概括してみたい。

観光論の研究と WTO の政策における‘ST [Sustainable Tourism]’の用語の導入は、ともに 1992 年のリオ地球サミットと、そこで批准されたアジェンダ 21 による影響が契機となった<sup>16)</sup>。観光論の AT=ST 研究と WTO 政策が捉えた‘Tourism Alternative [TA]’概念は、近似している。まず、両概念には、AT 研究が最初に主張し、後に‘SD’の提唱で注目された、過度な開発から社会・文化と環境を保護する目標が共通する。次に、両概念が、観光開発の舞台である観光地の‘地域社会を重視する視点’も、共有されている。この 2 点は、両概念の形式的特徴において類似するが、それぞれの概念の内包から生じる実践的特徴において相違する。

まず、‘社会・文化と環境の保護’という両概念の形式的特徴は、WTO と観光論の実践的特徴が次のように異なる。

一方で、WTO 政策の ST 概念には、〈観光地の社会 - 文化と環境が観光開発によって損なわれない方策の実践〉という、実践上の受動的な含意がある。これに対して、他方の観光論の AT=ST 概念には、〈社会 - 文化と環境を観光によって保護し、さらに再構成・創造する方策の実践〉という能動的な含意がみられる。この実践的特徴から、観光論の AT=ST の実践には、後述 (6 おわりに) で触れるように、〈持続可能な地域社会を具現する可能性〉が予期される。

次に、両概念の〈地域社会を重視する〉という形式的特徴についても、それぞれの概念に次のような実践上の相違が認められる。一方で、WTO の ST 政策の実践的アプローチは、トップ - ダウン型である。つまり、国際機関の WTO を頂点として、その ST 政策が、国際→国→地域というアプローチで実践される (4.2.2)。これに対して、他方で、観光論が AT=ST 研究において、コミュニティ型観光開発には、地域→国 (→国際) というボトム - アップ型のアプローチが想定される (5.2.2)。このように、WTO 政策の ST と観光論の AT=ST における‘地域社会の重視’という形式的特徴は、実践的特徴において対蹠的である。

このような、観光論の AT=ST 研究の実践的特徴に着目して、次章 (おわりに) で観光論の AT=ST が〈持続可能な地域社会を具現する可能性〉について、若干の検討をくわえたい。

## 6 おわりに

観光は〈観光それ自体と観光地の地域社会とを‘持続可能’とする〉ために、‘持続可能’でなければならない。1980 年代初めに出現した‘新たなあり方の観光 Alternative Tourism [AT]’は、観光と地域社会の持続可能性を具現するため、観光学によって生みだされた。その当時に、‘持続可能な’という表現は一般的ではなかった。しかし、観光論は、観光と地域社会を‘持続可能’な方策に相当する観光のあり方を実質的に追究し、一部に実現した。

観光論が AT を探究した後に、1987 年、WCED が‘持続可能な開発 [SD]’の理念と方策を提唱した。観光論が取組んだ‘AT’概念は一般的には流布しなかったが、WCED の‘SD’概念は世界中の人口に膾炙した。その後、1992 年のリオ地球サミットで、‘SD’政策は世界が一斉に取組む課題となった。1990 年代後半、‘AT’研究は徐々に忘れ去られた。観光論において、‘Alternative Tourism [AT]’研究は、‘Sustainable Tourism [ST]’研究に‘なし崩し的’に置き換えられた<sup>17)</sup>。

‘Sustainable Tourism [ST]’は、‘Sustainable Development [SD]’の変形語である。‘SD’政策目標は、最終的に‘経済成

長を持続可能にする’ことにある (WCED 1987: xii, 62; 安村 2021a: 13-14)。この政策目標は、当初からしばしば批判された。さらに、その政策目標の理念は、2015 年から開始された‘持続可能な開発目標 [SDGs]’において、ますます顕著となった (安村 2021a: 13-14)。

もともと SD は、1970 年いらい人類が直面した地球規模の難題、環境問題と南北問題に対処する方策の提案であった (WCED 1987)。しかし、繰り返すが、その方策には、環境問題と南北問題をできるだけ抑制して〈経済成長を持続可能にする〉という理念が貫かれている (WCED 1987: xii, 62)。その理念の貫徹は、高度近代化’の根本的な解決とはなりえない (安村 2017: 15-19)。というのも、永続的な経済成長こそが、‘高度近代化’の原動力であり、環境問題と南北問題を発生させる根源だからである (2.1)。

こうした‘SD’とは異なる経緯から‘AT’が生まれ、その後、‘ST’となった。‘AT’は観光の経済効果を否定しなかったが、観光地の‘経済成長’だけを志向したのでもなかった (安村 2022)。むしろ、AT は、観光地の観光対象である伝統文化や自然・生態系を、観光によって‘持続可能化’しようとする (Yasumura 2016: 168-71)。そして、‘AT’から生じる経済効果は、観光対象の保全や強化に活用されたり、地域社会内に循環されたりした (Yasumura 2016: 168-71)。

このような観光の領域に限られた‘持続可能化’が、本稿の冒頭 (はじめに) で述べられたように、なぜ、‘真正の持続可能性’を実現し、SD の再考につながるのか。それは、本来、SD が対処せねばならなかった‘高度近代化’の根本的解決が、Alternative Tourism [AT]=Sustainable Tourism [ST] の方策に見いだされるからである。

Alternative Tourism [AT] は、Mass Tourism [MT] の弊害に対処するために生みだされた (安村 2022)。MT は、‘高度近代化’の産物であり、観光の経済効果を最大化しようとする‘高度近代化’と同型の‘ダイナミクス’によって特徴づけられる (安村 2021b: 24-25)。高度近代化と同型のダイナミクスをもつ MT に対抗するダイナミクスを創り出したのが、AT=ST (5.3) である<sup>18)</sup>。

このような AT=ST のダイナミクスは、日本の‘観光まちづくり Tourism-based Community Development’において、顕著に体现されている (安村 2017)。観光まちづくりは、1980 年前後に日本各地で、相互の連携もなく、一斉に開始された、‘住民主導 community initiative’で実践される地域再生活動である。

観光まちづくりの地域再生にみられる AT=ST は、下図のように、コミュニティに循環型経済を活性化し、観光まちづくり活動を通してコミュニティのネットワーク型社

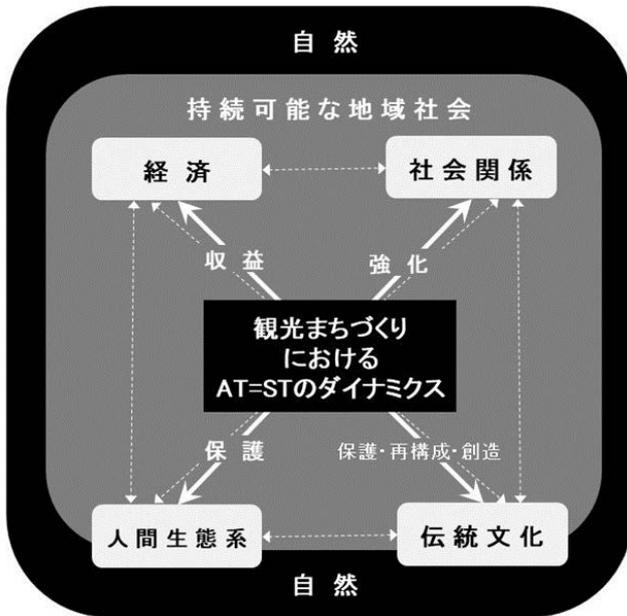


図 観光まちづくりにおけるAT=STのダイナミクス

会関係資本を強化し、そして、コミュニティの文化や自然・生態系を観光資源として保護・強化した (Yasumura 2016)。その結果として、‘観光まちづくり’によって形成されたコミュニティでは、経済、社会関係、伝統文化、自然・生態系という、社会の基本的な構成要因に均衡がとれるようになった (安村 2017: 264-70)。

これが、高度近代化の経済が肥大した社会構成に対抗する、‘持続可能な地域社会’形成のダイナミクスとみなされる。そして、この地域社会形成のダイナミクスを根本的に支えるのが、AT=STのダイナミクスである。この点について、本稿では簡略な説明にとどめたが、詳細については、稿をあらためて考察したい。

なお、最後に、本稿が‘持続可能な Sustainable’や‘持続可能性 Sustainability’という、批判され混乱をもたらす言葉をなぜ使い続けるのか、について簡単に触れておく。それは、高度近代化が生みだす‘持続不可能な現実 Unsustainable Realities’が、人間/自然世界の存続を脅かすにもかかわらず、その焦眉の急な課題に対抗する適切な表現が、今のところ‘持続可能性’以外に見あたらないからである。

#### 注

1) この核心的問題提起の結論を導き出すため、前段として探究される、3つの作業課題が設定された。第一の課題は、新たなあり方の観光 (AT) が模索され実践されざるを得ない、深刻な負の状況を生み出した、マス・ツーリズム Mass Tourism (MT) の出自と問題点を追究することである (安村 2021)。第二に、MTに置き換わるべく構想されたATの実践を観光論がいかに捉えたか、という課題が提示される (安村 2022)。そして、本稿が取り組もうとする第三の課題は、AT研究が観光論で否定的に議論された後

に、いかなる成行きからAT研究がST研究に置き換わったのか、という疑問の解明である。これらの3つの作業課題の考察結果を踏まえ、後にあらためて、核心的な問題提起の解答を提示したい。

2) とはいえ、ATとSTのどちらも、考察が尽くされたとはいえない。したがって、ATとSTの概念はいまだ曖昧である。それでも、ATの理論と実践は、一考の価値がある実績を残している。他方で、ST研究は、AT研究の成果に値する実績を残せていない。というのも、ST研究は今や、国連のSDの理念や実践に倣うことに終始したためと考えられる。そもそも、SD概念に多くの批判が寄せられているのは、周知のとおりである。

3) ‘Tourism Alternatives’は、Smith and Eadington (1992)の書名で用いられた用語である (安村 2022)

4) 1980年代のAT概念と、1990年代のST概念とでは、それぞれが誘導された観光の現実到时差がある。それゆえ、その時差から現実が変容して、その変容が概念の相違に反映するのではないか、という疑問が呈されるかもしれない。本稿は、その時差にもかかわらず、AT概念とST概念には、観光による持続可能性の同型のダイナミクスが構成されると考えるのである。こうした概念構成の認識論については、Yasumura (1988)を参照されたい。

5) 環境問題については、その先駆的業績となったカーソン (1962) や、環境運動の草分けであるB. コモナー (1971) などのエコロジー研究者の警告が、世界の関心を集めた。また、システム・ダイナミクス・モデルで「成長の限界」と「人類の危機」の将来を予測したD.H. メドウズ、他 (1972) は、世界に衝撃を与えた。

6) 南北問題については、発展途上国の、いわば南の貧しい国々の経済学者が中心に唱えた‘従属理論 dependency theory’が、この問題の仕組みを分析した (e.g. アミン 1973; フランク 1978)。また、ウォーラーステイン (2004) は、歴史社会学の巨視的視点から‘近代世界システム’論を唱え、そのなかで南北問題の発生を分析した。

7) WCED (1987: xii) 報告書の委員長緒言で、ブルントラント委員長は、「いま必要なのは、新時代の経済成長一力強く、かつ社会的、環境的に持続可能な経済成長である」と主張する。また、WCED (1987: 62) 報告書の別の箇所では、「持続可能な開発は、経済成長の停止を要求するのではなく、貧困と不均一な開発に関する問題は開発途上国が大きな役割を發揮し、大きな成長をあげるような新しい成長の時代を迎えることなしには解決できないことを認識すべきである」と断定されている。WCED (1987) の‘持続可能な開発’とは、原則として、‘新しい開発’であることが前提とみなされる。

8) 1990年代のWTOの宣言などを列挙すれば、次の通りである。  
① 1994年11月、大阪観光宣言、② 1995年3月、カディス国際フォーラム 結論と勧告、③ 1995年4月、WTO-UNESCO

文化観光プログラム「奴隷の道」アクラ宣言, ④ 1995年4月セント・ヴィンセント観光児童性的搾取防止宣言, ⑤ 1995年4月 持続可能な観光憲章(ランサローテ島), ⑥ 1996年9月, シニア・ツーリズム・レシフェ憲章, ⑦ 1996年9月, 観光バリ宣言, ⑧ 1995年10月, 組織的セックス・ツーリズム防止WTO声明(カイロ), ⑨ 1996年11月, 文化観光プログラム「奴隷の道」ハバナ宣言, ⑩ 1997年2月, 持続可能な観光開発マレ宣言, ⑪ 1997年7月, 観光の社会的インパクト・マニラ宣言, ⑫ 1998年4月, スノー・ウインター・スポーツ・ツーリズム・アンドラ宣言, ⑬ 1999年10月, 世界観光倫理憲章(サンディアゴ).

- 9) タマンラセット・セミナーで採用が決まった'Responsible Tourism'の用語は, 1990年代のWTOの宣言などにも, 数か所みられるが, WTOの標語とはならなかった。ただし, WTOの'世界観光倫理憲章'では, 'Global Code of Ethics for Tourism: For Responsible Tourism'のように, この憲章のサブタイトルとなっている。
- 10) 国連世界観光機関の英語のイニシャル, UNWTOは, 2005年UNWTO第16回総会(ダカール)で承認された。
- 11) AFTは, 結局, その後に観光論で使われていない。しかし, 1989年のWTOハーグ宣言でも使用されている(安村2022: 4)。
- 12) WTOがST政策をめざす契機となった, 1992年リオ地球サミットのアジェンダ21には, 地方版のローカル・アジェンダ21がある。これはSDが地域開発も重視する証左であると思なせよう。このローカル・アジェンダ21世界は各国の地方自治体にSD政策の履行を促すものである。そして, 地方自治体のSD政策は, 中央政府からのSD政策の基本方針に従う。したがって, ローカル・アジェンダの履行は, トップ-ダウン型アプローチのSD政策に位置づけられる。
- 13) ただし, 1990年代末から, 観光論はWTOのST政策の影響を受け始めた。その結果, 観光論は'AT'から'ST'へと用語を置き換えた。それにつれて, 1980年代以来のAT研究にみられたATの能動的な特性は, '全体的に'かえって色あせていった。
- 14) '懐疑派'の観光研究は, MT否定のイデオロギー問題ゆえにMTから生じた問題の'国際性 internationality'を看過し, そこからATの時代背景や世界の動向といったマクロ的視点をも排除したり無視したりした, と考えられる。
- 15) '懐疑派'の代表的研究者であるPearce(1995)には, ATやSTの用語が一切みられない。ここには, 研究に付着する一切のイデオロギー問題を排除し, '科学的'分析に終始するPearce(1995)の態度が看取される。
- 16) その影響は, リオ地球サミットで採択された'持続可能な開発 Sustainable Development'の理念や政策よりも, おそらく, サミットが世界に及ぼした高揚からもたらされた。SDという, 1970年代いらい世界が直面した, 地球規模の環境問題と南北問題と

いう難題に対処する方策を, 1992年に初めて世界が統一して取り組むことが, リオ地球サミットで決定された。この会議の決定に世界が興奮した。しかし, 世界に共通の政策目標となったSDは, やがて多くの批判を受けることとなった。そして, リオ地球サミットから10年後の2002年, SD実践を検証したヨハネスブルク・サミットは, その10年間にSDが全く履行されなかった, と結論づけた。それでも, エコツーリズムの実績がSDの唯一の実績として評価された。なお, SDの行動計画であるアジェンダ21にも, その地方版のローカル・アジェンダ21にも, '観光'の関連事項はない。

- 17) 観光論とともに, WTOも1980年代後半から観光のいわゆる'持続可能化'をめざした(安村2022: 3-5)。WTOの観光政策は, 1980年代後半以前に'AT'研究の影響を受けたが, 1990年代後半以降の'ST'政策は, 次第に国連'SD'政策に準拠した。WTOが2003年に国連の専門機関としてのUNWTOになると, その'ST'政策は, 観光分野における'SD'政策の一環となった。
- 18) もとより, AT=ST研究における観光論の最初の躓きは, 今となっては, 観光論がAT概念の議論を尽くさず, 1980年代のAT研究に終止符を打ってしまったことであった(安村2022: 9)。観光論では, 1990年代にATとSTの用語が併用された。しかし, 1990年代の後半になると, 次第にATの用語はSTの用語に置き換えられた。そのさいにも, この両概念の関係は, 観光論においてほとんど議論されなかった。

## 文献

- アミン, 1973, 『不平等発展 周辺資本主義の社会構成に関する試論』(1983 西川潤訳) 東洋経済新報社。
- ウォーラーステイン, I. 2004, 『入門 世界システム分析』(2006 山下 範久訳) 藤原書店。
- カーソン, R. L. 1962, 『沈黙の春』(2001 [新版] 青樹築一訳) 新潮社。
- コモナー, B. 1971, 『なにが環境の危機を招いたか エコロジーによる分析と解答』(1972 安部喜也・半谷高久訳) 講談社。
- フランク, A. G. 1978, 『従属的蓄積と低開発』(1980 吾郷健二訳) 岩波書店。
- メドウズ, D. H., 他 1972, 『成長の限界 ローマクラブ「人類の危機」レポート』(1972 大来佐武郎監訳) ダイアモンド社。
- 安村克己 2001, 『観光 新時代をつくる社会現象』学文社。
- , 2017, 『持続可能な世界へ 生活空間再生論序説』学文社。
- , 2021a, 「高度近代文明に対抗する撤退学の批判的考察」『地域創造学研究』(奈良県立大学研究季報) 32(2): 3-28。
- , 2021b, 「初期観光論が捉えたマス・ツーリズムの歴史的—社会学的意味」『観光振興研究』1(1): 16-32。
- , 2022, 「「新たなあり方の観光」の出現と1980年代の観光研究」『観光振興研究』2(1): 1-13。

- Bramwell, B. and A. Sharman 2000, "Approaches to Sustainable Tourism Planning and Community: The Case of the Hope Valley," in Hall and Richards 2000, pp. 17-35.
- Butler, R. W., 1992, "Alternative Tourism: The Thin Edge of the Wedge," in Smith and Eadington, pp. 31-46.
- , 2018, "Sustainable Tourism in Sensitive Environments: A Wolf in Sheep's Clothing?," *Sustainability* 10(6), <https://strathprints.strath.ac.uk/64442/> (参照 2021-11-09).
- Butler, R. W. and D. G. Pearce eds., 1996, *Changes in Tourism: People, Places, Processes*, Routledge.
- , eds., 2003, *Contemporary Issues in Tourism Development*, Routledge.
- de Kadt, E., 1992, "Making the Alternative Sustainable: Lessons from Development for Tourism," in Smith and Eadington, pp. 46-75.
- Economic and Social Commission for Asia and the Pacific, 2001, *Managing Sustainable Tourism Development*, United Nations Publications.
- Hall, D., 2000, "Identity, Community and Sustainability: Prospects for Rural Tourism in Albania," Hall and Richards 2000, pp. 48-59.
- Hall, D. and G. Richards eds. 2000, *Tourism and Sustainable Community Development*, Routledge.
- Harron, S. and B. Weiler, 1992, "Review: Ethnic Tourism," in Weiler and Hall, 1992, pp. 83-94.
- Inskip, E. 1999, *Guide for Local Authorities on Developing Sustainable Tourism*, World Tourism Organization Publications.
- Jackson, G. and N. Morpeth, 2000, "Local Agenda 21: Reclaiming Community Ownership in Tourism or Stalled Process?," in Hall and Richards 2000, pp. 119-134.
- Lanfant, M-F. and N. H. H. Graburn 1992, "International Tourism Reconsidered: The Principle of Alternative," in Smith and Eadington, 1992, pp. 88-112.
- Lanfant, M-F., J. B. Allcock and E. M. Bruner eds. 1995, *International Tourism: Identity and Change*, SAGE Publisher.
- Mahler, A.G., 2017, "Global South," in O'Brien E. ed. *Oxford Bibliographies in Literary and Critical Theory*, Cambridge University Press.
- Mensah, I. and A. Ernest 2013, "Community Participation in Ecotourism: The Case of Bobiri Forest Reserve and Butterfly Sanctuary in Ashanti Region of Ghana," *American Journal of Tourism Management*, 2(1A): 34-42.
- Murphy, P. E. 1985, *Tourism: A Community Approach*, Methuen.
- Pearce, D. G. 1992, "Alternative Tourism: Concepts, Classifications, and Questions," in Smith and Eadington 1992, pp. 15-30.
- , 1995, *Tourism Today: A Geographical Analysis 2nd.ed.* Longman Scientific & Technical.
- Pigram, J. J. and S. Wahab, 1997, "The Challenge of Sustainable Tourism Growth," in Wahab and Pigram, pp. 3-13.
- Richards, G. and D. Hall, 2000, "The Community: A Sustainable Concept in Tourism Development?," in Hall and Richards, pp.1-13.
- Smith, V. L. and W. R. Eadington eds. 1992 *Tourism Alternatives: Potentials and Problems in the Development of Tourism*, University of Pennsylvania Press. = スミス, V. L. & W. R. エディントン編著『新たな観光のあり方 — 観光の発展の将来性と問題点』(安村克己, 他訳 1996) 青山社.
- Valentine, P. S. 1992, "Review: Nature-based Tourism," in Weiler and Hall, 1992, pp. 102-27.
- Wahab, S. and J. J. Pigram, 1997, *Tourism, Development and Growth: The Challenge of Sustainability*, Routledge.
- WCED (World Commission on Environment and Development)1987. *Our Common Future*, Oxford University Press. = 環境と開発に関する世界委員会『地球の未来を守るために』(1987 大来佐武郎監修) 福武書店.
- Weiler, B. and C. M. Hall eds. 1992, *Special Interest Tourism*, Belhaven Press / Halsted Press.
- WTO (World Tourism Organization), 1994, *National and Regional Tourism Planning: Methodologies and Case Studies*, Routledge.
- Yasumura, K. 1988, "Weber's Sociology and the Exact Sciences: The Common Characteristics of Both Epistemologies," *Annals of the Japan Association for Philosophy of Science*, 7(3): 131-46.
- , 2016, "Rethinking the Meanings of Sustainability in Tourism," *Bulletin of the Faculty of Regional Development Studies*, Otemon Gakuin University 1: 159-78.
- Zeppel, H. and C. M. Hall, 1992, "Review: Arts and Heritage," in Weiler and Hall, 1992, pp. 49-68.

(受理日 2022年6月10日)

(せとうち観光専門職短期大学・教授)

E-mail:katsumi-yasumura@g.seto.ac.jp